

調査票

番号	5-1	
項目名	技術開発の推進・支援	
施策名	海洋環境イニシアティブ ～国際海運からの CO2 排出削減の総合対策～	
施策の概要	現在、国際的規制の枠組みが存在しない国際海運からの二酸化炭素排出削減及び産業の国際競争力向上をめざし、技術研究開発の推進、新技術の国際標準化等国際的枠組み作りにイニシアティブを発揮する等の施策群を総合的かつ集中的に展開。	
施策の目標	平成 24 年度までの 5 年間で、国際海運からの CO2 排出削減に資する技術開発等を実施	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	船舶からの CO2 排出量を 30%削減することを目標に、民間事業者等が行う革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発(22 件)に支援を行っている。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き、革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発に係る支援を行う。 (平成 24 年度まで) また、開発した技術の普及促進のため、国際海運における CO2 排出規制の枠組み作りの議論を主導する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	913
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	287
	平成22年度	877
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	海事局安全・環境政策課、総務課技術班、船舶産業課、安全基準課	
備考		

**調査票**

番号	5-1	
項目名	技術開発の推進・支援	
施策名	新技術の活用促進	
施策の概要	民間事業者等により開発された有用な新技術を公共工事等において積極的に活用していくための仕組みとして、新技術のデータベース(NETIS)を活用した「公共工事等における新技術活用システム」を運用している。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>・国土交通省直轄工事における新技術活用件数は年々増加しており、平成 21 年度には 10,000 件の大台を突破した。</p> <p>平成 21 年度の新技術活用率(新技術を活用した工事件数を総工事数で除したものは 3 割を超えている。</p> <p><a href="http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000085.html">http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000085.html</a>  <a href="http://www.netis.mlit.go.jp/NetisRev/NewIndex.asp">http://www.netis.mlit.go.jp/NetisRev/NewIndex.asp</a></p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度 of 取組を含む	新技術活用システムによる新技術のさらなる活用促進及び、活用された新技術の事後評価の促進のため、制度の改善を実施予定。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	-
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	-
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	大臣官房技術調査課	
備考		

調査票

番号	5-1	
項目名	技術開発の推進・支援	
施策名	大学の研究者等への研究開発支援	
施策の概要	研究開発課題の公募テーマとして環境分野を設定しており、環境関連の研究開発課題を積極的に推進。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	基礎・応用研究開発公募における新規公募課題において、「日本の四季を実感できる美しく快適な都市」の実現、「健全な水環境と生態系を保全する自然共生型社会」の実現、「気候・環境の変化に強い社会」の実現等を設定。関連する14課題を採択。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	実用化研究開発公募における新規公募テーマとして、「世界一の省エネ、低公害、循環型社会」の実現、「日本の四季を実感できる美しく快適な都市」の実現、「健全な水環境と生態系を保全する自然共生型社会」の実現、政策課題解決型技術開発公募においては、「建設技術による低炭素社会実現に向けた技術開発」等を設定。関連する9課題を採択。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	144
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	0
	平成22年度	55
	平成22年度(補正)	0
担当部局・課室名	大臣官房技術調査課	
備考		

調査票

番号	5-1	
項目名	技術開発の推進・支援	
施策名	住宅・建築関連先導技術開発助成事業	
施策の概要	環境問題等の住宅政策上緊急に対応すべき政策課題について、先導的技術の導入により効果的に対応するため、技術開発を行う民間事業者等に対して支援を行う。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>○住宅等におけるエネルギーの効率的な利用に資する技術開発等に関する提案を民間事業者等から募集し、支援を行うことにより、当該技術開発とそれを用いた住宅供給の促進を図っている。</p> <p>○応募・採択の実績 応募86件、採択67件</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	<p>○昨年度に引き続き、支援を実施している。</p> <p>○応募・採択の実績 応募69件、採択57件</p>	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	国費:1,000
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	国費:800
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	住宅局住宅生産課	
備考		

調査票

番号	5-1	
項目名	技術開発の推進・支援	
施策名	環境に優しい鉄道システムの開発	
施策の概要	バッテリーを活用した省エネ車両や高効率電力設備等、環境に優しい鉄道システムを構築する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>省エネ車両や高効率電力設備等の環境に優しい鉄道システムの開発を支援した。</p> <p>(平成21年度の主な実施例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイブリッド化された入れ換え機関車の開発の支援を実施</li> <li>・回生効率を向上した車両の開発の支援を実施</li> <li>・電池駆動 LRV の普及に資する開発の支援を実施</li> <li>・電力貯蔵装置制御手法の開発の支援を実施</li> </ul>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度 of 取組を含む	引き続き、省エネ車両や高効率電力設備等の環境に優しい鉄道システムの開発を支援する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:834 の内数 国費:417 の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:210 の内数 国費:105 の内数
	平成22年度	事業費:799 の内数 国費:399 の内数
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	鉄道局技術企画課技術開発室	
備考		

調査票

番号	5-2	
項目名	調査・観測・分析・情報提供の推進	
施策名	衛星等による地球温暖化対策の推進に寄与する地球温暖化の監視・予測情報の提供	
施策の概要	地球温暖化の緩和策や適応策策定に資するため、陸・海・空あらゆる角度からの監視を実現する。さらに、温室効果ガス濃度の詳細な分布や気候変動に関する長期的な監視情報を提供するほか、我が国を対象として、極端な現象の変化予測も含めた概ね 30 年程度先の地球温暖化予測の情報を提供する。	
施策の目標	概ね 30 年程度先の地球温暖化予測の提供を開始する(概ね 2012 年度)。	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>○モデル開発 予備実験の結果をふまえ炭素循環モデル等を組み込んだ地球システムモデルの調整を行い、地球規模の温暖化予測実験を開始した。また、地域気候モデルによるダウンスケーリングとモデルの改良を行い、日本域を対象とする詳細な現在気候の再現実験を開始した。</p> <p>○地球温暖化に関する観測・監視体制の強化 海洋中の二酸化炭素関連物質について高精度観測が可能な観測機器を海洋気象観測船に整備した。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	<p>○モデル開発 地球システムモデルによる地球規模の温暖化予測実験と予測結果の解析を行う。また、地域気候モデルによる現在気候の再現結果を検討するとともに、日本域における将来の詳細な温暖化予測実験を行う。</p> <p>○地球温暖化に関する観測・監視体制の強化 平成22年度より、海洋中の二酸化炭素関連物質の高精度観測を、北西太平洋において海底まで高頻度・高密度に実施する。また、航空機による上空の温室効果ガス観測を平成22年度中に開始する。</p>	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	774(気象庁地球環境・海洋部) ※20(気象庁気象研究所)
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	984(気象庁地球環境・海洋部) 22(気象庁気象研究所)
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	気象庁総務部企画課	
備考	(※)平成21年4月から12月までの9ヶ月分の予算額	

**調査票**

番号	5-2	
項目名	調査・観測・分析・情報提供の推進	
施策名	静止“地球環境観測”衛星による地球環境の監視強化	
施策の概要	従来の雲の監視による台風・集中豪雨等への対策を目的とした静止“気象”衛星に、地球環境監視機能等、新たな機能を付加した静止“地球環境観測”衛星の運用に向け、平成 20 年度から外部有識者を含めた検討を行い、平成 26 年度に打ち上げる。	
施策の目標	静止“地球環境観測”衛星を打ち上げる（平成 26 年度）	
取組状況 （平成 21 年度） ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	静止地球環境観測衛星の着実な整備を目指し、平成 21 年度には衛星本体の入札を実施、7 月 17 日の開札の結果三菱電機株式会社が落札し製造契約を締結した。契約締結後は、製造工程管理を実施した。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度 of 取組を含む	平成 22 年度には、製造 2 年度目の工程管理を実施し、引き続き着実な製造を進め、目標とする年度の打ち上げを目指す。	
予算措置状況 （単位：百万円）	平成21年度	7,732
	平成21年度（補正）※執行停止分を除く	—
	平成22年度	7,546
	平成22年度（補正）	—
担当部局・課室名	気象庁観測部気象衛星課	
備考		

調査票

番号	5-2	
項目名	調査・観測・分析情報提供	
施策名	地球地図などの広域環境地理情報の整備による国際貢献	
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 24 年度までの地球地図第 2 版の整備に向けて、地球地図国際運営委員会事務局運営を通じて必要な技術開発と技術移転などの国際協力を推進する。</li> <li>日本とその周辺地域の環境の変化を把握するため、衛星リモートセンシング技術により、CO2 吸収量の算定や国土の環境の指標となる植生・土地被覆等の地理空間情報を時系列的に整備し提供する。</li> </ul>	
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球地図第 2 版の整備を完了する(2012 年)。</li> <li>植生指標データ及び土地被覆データを 250m の分解能で整備し提供する。</li> </ul>	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球地図仕様第 2 版を策定した。</li> <li>日本全国約 37 万 km<sup>2</sup> 及びアジア地域 446 万 km<sup>2</sup> の地球地図データを整備した。</li> <li>地球地図第 2 版整備のためのマニュアルを作成した。</li> <li>日本全国の 250m の分解能の月別の植生指標データを作成しインターネットで提供した。</li> <li>平成 20 年度の植生指標データを利用し、日本全国の 250m の分解能の土地被覆データを作成した。</li> </ul>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度 of 取組を含む	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジア地域約 565 万 km<sup>2</sup> の地球地図データを整備する予定。</li> <li>地球地図仕様第 2 版に対応したメタデータエディタ及び品質チェックプログラムを開発する予定。</li> <li>日本全国の 250m 分解能の月別の植生指標データを作成しインターネットで提供。</li> <li>平成 20 年度の植生指標データを利用して作成した日本全国の土地被覆データをインターネットで公開予定。</li> </ul>	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	56
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	45
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	国土地理院 地理調査部 環境地理課	
備考		

**調査票**

番号	5-2	
項目名	調査・観測・分析・情報提供の推進	
施策名	社会資本整備分野における CDM 事業の推進	
施策の概要	社会資本整備分野における CDM 事業支援、途上国関係機関に対するセミナー開催等、これまでの取組みを一層強化すると共に、地場建設業を対象とした CDM 形成への支援を行う。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	国内地場建設業等に対するセミナーを横浜、大阪、北九州で実施。また、タイにおいて、日・タイ両国政府共催によるセミナーを実施し、CDM を含めた環境政策の紹介や我が国建設企業が保有する環境技術等を活用した事例の紹介を行った。また、社会資本整備分野における CDM 事業化を支援するため、タイ・バンコクにおいて地下鉄延長に伴うパーク・アンド・ライドを実施した際の CO2 排出量の削減効果を調査し、CDM 事業の実現可能性を検討した。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	社会資本整備分野の CDM について、途上国政府及び途上国企業等に対し、我が国が持つ省エネ・環境技術の理解・促進と共同事業拡大を図る。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	11百万円
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	—
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	国際建設市場室、国際建設推進室、環境政策課	
備考		

調査票

番号	5-2	
項目名	調査・観測・分析・情報提供の推進	
施策名	環境・省エネ建設技術の海外への普及促進	
施策の概要	建設分野における環境・省エネ配慮をテーマとして、多国間環境シンポジウム及び二国間環境カンファレンスを開催し、同分野における我が国の優れた技術を紹介するとともに、相手国における取り組みなど情報を共有することにより、相手国の実情に即した課題解決の方策、協力の方向性等について意見交換を実施する。これらを通じて、当該技術の普及促進、国際競争力強化、国際協力の加速化を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	ASEAN各国との多国間会議を開催し、インフラ整備における環境配慮のノウハウ・技術について、諸外国への紹介や諸外国のニーズ把握を行い、建設・環境分野における効果的な海外展開促進に向けた方策の検討を行った。 インドネシア国においてセミナーを開催し、下水道整備をはじめとしたわが国の衛生改善の施策及び技術を紹介するとともに、今後の同国における協力の方向性を議論し、インドネシア国の下水道整備の普及促進を図った。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	アジア6カ国(カンボジア、インドネシア、フィリピン、マレーシア、スリランカ、ベトナム)から政府高官を招聘し、各国における水インフラ整備の現状と展望を紹介してもらうとともに、日本企業、自治体、関係団体から、水インフラに関する日本の環境配慮技術、展望を紹介することにより、水環境改善に資する日本の水インフラ技術の海外展開の促進を図る。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	36百万円
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	14百万円
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	国際建設市場室、国際建設推進室	
備考		

**調査票**

番号	5-2	
項目名	調査・観測・分析・情報提供の推進	
施策名	低炭素型都市づくりに関する国際協力	
施策の概要	各種国際会議等において、低炭素型都市づくりに関する情報交換を行う。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	低炭素都市推進国際会議や、OECD(経済協力開発機構)TDPC(地域開発政策委員会)などを通して、低炭素型都市づくりに関する情報交換を行った。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度 of 取組を含む	引き続き、上記取組を実施。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	—
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	—
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	都市・地域整備局 都市・地域政策課	
備考		

**調査票**

番号	5-2	
項目名	調査・観測・分析・情報提供の推進	
施策名	波浪観測の高度化	
施策の概要	波浪観測システムについて、主要な海域においてGPS波浪計の設置等を推進し、海洋環境モニタリングや、環境関連施策の立案のための基礎資料となる波浪観測の高度化を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>海洋環境モニタリングや、環境関連施策の立案のための基礎資料となる波浪観測の高度化を図るため、以下の取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・徳島海陽沖に GPS 波浪計を新たに設置。</li> <li>・平成 20 年度までに設置済みの GPS 波浪計(11基※)について、インターネット(リアルタイムナウファス)で観測情報の公開を開始。</li> </ul> <p>※青森東岸沖、岩手北部沖、岩手中部沖、岩手南部沖、宮城北部沖、宮城中部沖、福島県沖、静岡御前崎沖、三重尾鷲沖、和歌山南西沖、高知西部沖</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 22 年度に東北地方の日本海側に GPS 波浪計を設置。</li> <li>・平成 22 年度に徳島海陽沖の観測情報をインターネット(リアルタイムナウファス)で公開開始。</li> </ul> <p>以上により、波浪観測の高度化を図っていく。</p>	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:373,151百万円の内数 国 費:219,500百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	事業費:239,674百万円の内数 国 費:165,489百万円の内数
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	港湾局技術企画課技術監理室	
備考		

調査票

番号	5-3	
項目名	交通分野の国際貢献	
施策名	交通分野における国際連携の強化に向けたイニシアティブの発揮	
施策の概要	世界全体の CO2 排出量 23%をしめる交通分野において、「交通分野における地球環境・エネルギーに関する大臣会合」の開催等を通じ、交通分野における気候変動対策に関する国際的な取組の強化を図る。	
施策の目標	「低炭素・低公害交通システムの実現」という長期ビジョンの達成に向けて、特に途上国の取組への支援等を推進し、交通分野における国際連携を強化する。	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成 21 年 1 月、東京において、世界各国の交通担当大臣と関係国際機関代表が一堂に会し、「交通分野における地球環境・エネルギーに関する大臣会合」(MEET)を開催した。当該会合においては、「低炭素・低公害交通システムの実現」という長期ビジョンの共有やベストプラクティスの共有・キャパシティビルディングの強化等による途上国の取組促進等を盛り込んだ大臣宣言が採択された。これを受け、同年 6 月、函館において高級事務レベルでのフォローアップ会合を開催し、大臣宣言の方向性を具体化するための活発な議論を行った。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	平成 22 年 11 月、日本からの招請に応じたイタリア政府が、MEET2 を開催した。当会合においては、特に今後取り組むべき具体的行動、政府の役割等について、各国交通担当大臣、国際機関、交通関連業界団体等の参加の下、活発な議論が行われ、交通分野における気候変動・大気汚染に関する専門知識の共有や関連業界団体との連携、国際航空・海運での対策等、今後の政策の方向性を示す大臣宣言が採択された。次回 MEET3 は、フランス政府が主催することが決定しており、今後その後の気候変動交渉を踏まえつつ、引き続き交通分野の気候変動対策を促進するため、国際的な連携強化を図っていく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	50 百万
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	53 百万
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	総合政策局総務課国際企画室	
備考		

調査票

番号	5-3	
項目名	交通分野の国際貢献	
施策名	国際航空分野の次期枠組み策定に向けた貢献	
施策の概要	国際民間航空機関(ICAO)で検討している国際航空分野の温暖化対策において、我が国が主導的役割を果たし、国際航空全体としてのグローバルな温暖化ガス排出抑制を図る。	
施策の目標	国際航空全体としてグローバルな温暖化ガス排出削減を図る。	
取組状況 (平成21年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>平成21年6月に我が国を含む主要15カ国の政府高官からなる国際航空と気候変動に関するグループ(GIACC)がとりまとめた国際航空全体の燃料効率を毎年2%ずつ改善させること等を内容とした「ICAO行動プログラム」は、同年10月の「国際航空及び気候変動に関するハイレベル会合」において承認され、より野心的な目標について検討を行うこと等を内容とする宣言が採択された。当該宣言を含むハイレベル会合の結論は、平成21年12月の国連気候変動枠組条約第15回締約国会議(COP15)に報告された。</p> <p>その中で、我が国は途上国を含む全締約国のコンセンサスに根ざした国際航空全体としてのグローバルな温暖化ガス排出抑制のメカニズムが構築されるよう、議論を主導した。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成22年度の取組を含む	<p>ICAOでは、より野心的な目標等について検討を継続し、平成22年9月の第37回総会において先進国のみならず途上国を含めたCO2削減目標として燃料効率を毎年2%ずつ改善させることや2020年以降CO2排出総量を増加させないこと等を内容とする総会決議を採択した。総会の結論は、平成22年12月の国連気候変動枠組条約第16回締約国会議(COP16)に報告された。</p> <p>我が国としては、ICAOの結論が2013年以降の温暖化対策の枠組みに反映されるとともに、国際航空分野の気候変動問題の解決については、この分野における専門的知見を有するICAOが引き続き主体的な役割を果たしていけるよう、議論を主導していく。</p>	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	23
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	-
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	航空局監理部総務課企画室	
備考		

調査票

番号	5-3	
項目名	交通分野の国際貢献	
施策名	東アジアの交通連携	
施策の概要	交通分野における国際協力、連携・交流を強化し、アジア諸国との信頼関係を構築すると共に、環境をはじめとするアジアの交通分野の諸課題の解決を図る。	
施策の目標	アジア諸国においては、今後、さらに都市化の進展等による当該排出量の急増及び交通を原因とする大気汚染の深刻化が懸念されており、これに対する国際的対応を行う。	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成21年12月に開催された第7回日 ASEAN 交通大臣会合において、我が国と ASEAN 各国が人材育成及びベストプラクティスの共有等を通じて、計画的かつ戦略的に交通分野における環境対策を実施するための枠組みである「日 ASEAN 交通分野における環境に関する行動計画」を承認した。また、「日 ASEAN 交通大臣会合」に先立ち、ASEAN 各国の次官級交通政策担当者を招聘して「日 ASEAN 次官級交通政策会合」を行った。 日中韓の連携を推進するため、「日中韓物流大臣会合」において、環境に優しい物流の構築を含む日中韓物流協力三大目標に合意し、目標達成に向けた「行動計画」について合意した。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	平成22年11月に開催された第8回日 ASEAN 交通大臣会合及び第9回日 ASEAN 次官級交通政策会合において、「日 ASEAN 交通分野における環境に関する行動計画」に関する議題を含む政策討議を行った。さらに、「日中韓物流大臣会合」を、中国の成都にて開催し、「行動計画」について、今までの取り組みの成果及び今後の協力の方向性が盛り込まれた共同宣言を採択した。今後も引き続き、日 ASEAN の枠組み、日中韓の枠組みの中で交通分野における環境に関する取組を推進する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	11 百万円
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	18 百万円
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	総合政策局総務課国際業務室	
備考		

調査票

番号	5-3	
項目名	交通分野の国際貢献	
施策名	交通グリーン化推進事業	
施策の概要	交通分野における地球温暖化問題等へのアジア諸国の意識を高めるとともに、我が国の環境技術の移転により、アジア諸国における温室効果ガス及び大気汚染の削減のための取組を強力に推進する。	
施策の目標	アジア諸国においては、今後、さらに都市化の進展等による当該排出量の急増及び交通を原因とする大気汚染の深刻化が懸念されており、これに対する国際的対応を行う。	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	アジア諸国における交通分野からの CO2 排出量の増加・大気汚染の深刻化に対応するため、陸・海・空の交通分野における能力向上支援等を行った。具体的には、自動車の基準・認証制度導入に関する人材育成、都市における公共交通の導入支援、港湾分野における CO2 排出状況や先進的な環境負荷対策などについての現状調査・技術協力枠組みの検討、航空路・空域管理の効率化についての技術的な支援等を行った。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	平成 22 年度には我が国がリードして ASEAN 各国における環境行動計画の策定及び自動車環境基準の策定などの具体的環境対策に早急に取り組み、アジア諸国における CO2 及び大気汚染物質等の排出削減のための取組を強力に推進する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	38 百万円
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	47 百万円
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	総合政策局総務課国際業務室	
備考	平成22年度は施策名を修正予定	

**調査票**

番号	5-3	
項目名	交通分野の国際貢献	
施策名	環境にやさしい自動車(EFV)の開発・普及の国際的な推進	
施策の概要	持続可能な社会の形成に向けて、EFV 国際会議等を通じて、EFV の開発・普及を促進する。	
施策の目標	EFV 国際会議の開催のサポート等を通して、EFV の開発及び途上国を含めた EFV の普及を促進し、交通分野における国際的な気候変動対策を推進する。	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>○平成21年11月に、インドにおいて第4回EFV国際会議が開催され、各国政府、研究機関及び自動車製造業者等が参加し、EFVの役割や将来のシナリオ等につき活発な議論を行った。</p> <p>○本会合の成果として、EFVを促進するための適切な政策を適切に導くための協働を継続すべきであること、EFVの普及を促進するためには、燃料補給インフラを整備するためのロードマップを示すことが重要であること等を盛り込んだ「結論文書」が採択された。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度 of 取組を含む	第 5 回 EFV は、アメリカにおいて開催されることが決定している。EFV に関する日本の取組等の紹介・議論への参画を通じ、EFV の開発及び国際的な普及に向けた国際的な連携の強化を目指す。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	—
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	—
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	総合政策局総務課国際企画室	
備考		

調査票

番号	5-3	
項目名	交通分野の国際貢献	
施策名	鉄道分野における国際貢献	
施策の概要	<p>鉄道は、CO<sub>2</sub> 排出量の少ない効率的な輸送機関として世界的に注目されており、米国、ブラジル、ベトナムの高速鉄道計画をはじめ多くの国が国家プロジェクトとして鉄道整備を積極的に検討、推進している。そのような中、我が国鉄道システムの海外展開を推進するため、官民連携の下でのトップセールスの実施、関係省庁と連携した公的金融による支援、我が国鉄道技術・規格の国際標準化に積極的に取り組んでいく。</p>	
施策の目標	—	
<p>取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載</p>	<p>米国、ブラジル等の鉄道整備案件について、政務三役が各国要人と会談し我が国鉄道システムの採用にむけた働きかけを実施したほか、米国においては、平成 22 年 1 月にワシントンDCで高速鉄道セミナーを開催した。また、外国要人の訪日時には、JR等と協力して、新幹線への試乗等を働きかけ、実施している。</p> <p>(海外高速鉄道は基本的には相手国政府の主導で行われる国家プロジェクトであることから、定量的な目標の設定は困難)</p>	
<p>今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む</p>	<p>我が国鉄道システムを海外に展開していくため、政治のリーダーシップによる官民一体となったトップセールスの展開を図るとともに海外案件形成やコンソーシアム形成を支援するなど官民連携体制を強化する。さらに、我が国鉄道技術・規格の国際標準化の推進、米国等の高速鉄道整備を計画している国における技術基準作成の支援等を通じた我が国鉄道技術・規格の普及促進とともに、海外鉄道案件に対する発注コンサルティング能力の育成・確保を図る。</p>	
<p>予算措置状況 (単位:百万円)</p>	平成21年度	—
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	195の内数
	平成22年度(補正)	70の内数
担当部局・課室名	鉄道局鉄道国際戦略総室	
備考		

**調査票**

番号	5-3	
項目名	交通分野の国際貢献	
施策名	国際海運における大気汚染物質及び二酸化炭素排出削減対策	
施策の概要	発展途上国に対する船舶からの大気汚染物質及び CO2 排出削減に資する国際協力を推進していく。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成 21 年度においては、海洋環境の向上のための船員分野での取り組みについて、アジア各国海運当局の実務担当者による会合において協議を行った。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	平成 22 年度及び 23 年度においては、予算措置が講じられていないが、他の機会を通じて国際貢献を図っていく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	5,799
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	-
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	海事局総務課国際企画調整室	
備考		

調査票

番号	5-3	
項目名	交通分野の国際貢献	
施策名	港湾の環境対策にかかる技術協力の推進	
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際会議等の場を活用し、港湾の環境対策に係るベストプラクティスのとりまとめ及び共有をはかる。</li> <li>・途上国に対して、港湾の環境対策に係るキャパシティビルディングを推進する。</li> </ul>	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月にシンガポールにて実施の APEC 海事・港湾専門家会合にて、各国、機関の先進的な取組事例をまとめ、報告。</li> <li>・フィリピン国での技術協力実施に向けた現地ヒアリングを実施。</li> <li>・北東アジア港湾局長会議にて、港湾の環境対策に関する共同研究 WG を設置</li> </ul>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度 of 取組を含む	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北東アジア港湾局長会議にて、港湾の環境対策に関する共同研究 WG を推進。</li> <li>・国際航路協会アジア地区125周年記念事業にて、浚渫と環境をテーマにしたセミナーを開催。</li> <li>・途上国に対して、港湾の環境対策に係るキャパシティビルディングを推進。</li> </ul>	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	7百万円
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	-
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	港湾局国際・環境課 国際企画室	
備考		

調査票

番号	5-4	
項目名	水分野の国際貢献	
施策名	下水道分野における技術開発の推進	
施策の概要	下水汚泥の資源・エネルギー利用に係る技術や、下水の高度処理技術等、下水道における技術開発を推進する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	新世代下水道支援事業制度新技術活用型により、下水道に関わる新技術を先駆的に導入する地方公共団体を支援し、新技術の実用化・普及を推進。 また、下水処理施設の省スペース化等が可能な下水処理方法である膜分離活性汚泥法(MBR)について、国内での普及促進や海外展開を目的とした「日本版次世代MBR技術展開プロジェクト(A-JUMP)」の一環として、実証プラントを設置し、既設下水処理施設の改築やサテライト下水処理への適用性を検証。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き、下水道における新技術の実用化・普及を推進する必要がある、新世代下水道支援事業制度新技術活用型による支援を継続。また、膜処理技術に関しては、A-JUMP実証事業の成果等を踏まえ、「下水道への膜処理技術導入のためのガイドライン」を改訂し、国内・海外での膜処理技術の導入を促進。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	632,772 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	20,902 百万円の内数 (MBR 実証事業を含む)
	平成22年度	社会資本整備総合交付金 2,200,000 百万円の内数
	平成22年度(補正)	0
担当部局・課室名	都市・地域整備局 下水道部 下水道企画課	
備考		

調査票

番号	2-3,5-4	
項目名	気候変動への適応策 水分野の国際貢献	
施策名	世界水フォーラムを始めとする国際的な議論への参画	
施策の概要	世界水フォーラム等の国際会議参加や、国連の水と衛生に関する諮問委員会（UNSGAB）の支援等を行い、世界の水問題に対する議論と行動をリードする。	
施策の目標	—	
取組状況 （平成 21 年度） ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>○国際会議への積極的な参加</p> <p>以下の国際会議に参加し、世界の水問題に対する議論と行動をリード。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2009年ストックホルム世界水週間（スウェーデン・ストックホルム）</li> <li>・第2回シンガポール国際水週間2009（シンガポール）</li> <li>・第7回アジア・太平洋インフラ担当大臣会合（シンガポール）</li> <li>・日中水資源交流会議（中国・鄭州）</li> <li>・IWRMガイドライン運営委員会（スウェーデン・ストックホルム/フランス・パリ）</li> <li>・国際衛生年フォローアップ会合（日本・東京）</li> <li>・NARBOワークショップ（タイ・バンコク）</li> <li>・台湾気候変動セミナー（台湾・台北）</li> </ul>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度取組を含む	<p>○国際会議への積極的な参加（継続）</p> <p>昨年度に引き続き、国際会議に積極的に参加し、世界の水問題に対する議論と行動をリードする。</p>	
予算措置状況 （単位：百万円）	平成21年度	43百万円の内数
	平成21年度（補正）※執行停止分を除く	—
	平成22年度	43百万円の内数
	平成22年度（補正）	—
担当部局・課室名	土地・水資源局水資源部水資源計画課	
備考		

調査票

番号	5-4	
項目名	水分野の国際貢献	
施策名	地球温暖化に伴う気候変動による水災害適応策についての国際貢献の推進	
施策の概要	地球温暖化に伴う気候変動の環境変化に対して、我が国の適応策の優れた知見や経験、技術を様々な手段を用いて世界へ発信し、世界の水関連災害の被害軽減に貢献する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「気候変動への適応 水災害リスク軽減のための100年戦略フォーラム」を開催し、我が国の優れた適応技術の普及を図った。</li> <li>・衛星データを活用した洪水予警報システムを(IFAS、GFAS)をインターネットで公開し、世界の水関連災害被害の軽減に寄与。</li> <li>・土木研究所 ICHARM にて水関連災害防災専門家の育成を実施(H21 年度9ヶ国 12 名が修士号を取得)</li> </ul>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「洪水に関する気候変化適応策検討ガイドライン」を公表し、世界の水関連災害の被害軽減に貢献。</li> <li>・衛星データを活用した洪水予警報システムを(IFAS、GFAS)を、雨量データの取得が困難な途上国等に導入し、水関連災害被害の軽減に寄与。</li> <li>・「気候変動と水関連リスクへの対応」をテーマにアジア太平洋地域インフラ担当大臣会合を東京で開催。気候変動の影響により増大する水関連リスクに対して適応策を強力に推進する旨の大臣声明を採択した。</li> </ul>	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	—
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	—
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	河川局河川計画課情報企画室	
備考		

調査票

番号	5-4	
項目名	水分野の国際貢献	
施策名	気候変動による洪水、渇水リスク評価手法の確立	
施策の概要	気候変動により生じる氾濫頻度や地域の増大等の直接的な影響の予測手法、直接的な影響から生じる人命や社会経済活動への影響の評価手法を確立する。さらに、確立した手法を用いた適応策の評価・選定手法を提示する。成果は、わが国以外にも適用できるものである。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成 20 年度に構築した「気候変動を考慮した全球的水需給量及び食料需給量変化予測モデル」のプロトタイプモデルにおいて、入力データに用いる各種 GDP 相関式のグルーピングによる細分化や世界農産物需給予測モデルを組み込む改良を行うとともに、水配分シナリオ、気候変動適応策の有無による水資源利用シナリオを設定し、2050 年までの毎年の修練計算による水需給バランス、食需給バランスを推計した。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	気候変動による社会経済活動への影響評価の実施に向け、GDP 及び人口などの入力値として活用する各種推計データの信頼性において、詳細な検証が必要である。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	28
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	—
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	国土技術政策総合研究所	
備考		

調査票

番号	5-5	
項目名	海洋・沿岸域分野の国際貢献	
施策名	日本近海における海洋環境の保全に関する研究	
施策の概要	日本近海における海洋環境の保全をめざし、日本、中国、韓国、ロシアの研究機関等が連携・協力して、流域からの汚濁負荷流出モデルの構築を行い、関係諸国における下水道整備等汚濁負荷削減対策の効果を評価するための研究を実施する。	
施策の目標	「日本近海における海洋環境保全のための研究パートナーシップ」の構築	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>○中国・韓国・ロシア・日本における陸域からの汚濁負荷モデルを構築し、現況(2005 年)と 2030 年までの陸域からの汚濁負荷排出量についてモデル計算を実施した。</p> <p>○渤海・黄海・東シナ海における海洋海流シミュレーションモデルを構築し、汚濁負荷排出量予測に基づく海洋環境予測を実施した。</p> <p>○日本、中国、韓国、ロシアの研究者を招聘し、ワークショップを実施した。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	<p>○中国、韓国、ロシア、日本における陸域からの汚濁負荷モデル算出量の見直しを行った。また、渤海・黄海・東シナ海・日本海における海洋海流シミュレーションモデルの構築を行い、汚濁負荷排出量予測に基づいた海洋環境予測を実施した。</p> <p>○各国研究者と、継続して日本近海の海洋環境保全に資するデータを蓄積するため、日本近海における海洋環境保全に関する研究パートナーシップ体制を構築予定。</p>	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	13
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	11
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	国土技術政策総合研究所	
備考		

**調査票**

番号	5-5	
項目名	海洋・沿岸域分野の国際貢献	
施策名	北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)での国際協力	
施策の概要	NOWPAP を通じ、大規模油汚染等対策について近隣諸国との国際的な協力・連携体制の強化に取り組む。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>日本海及び黄海周辺を中心として海上での油流出事故への対応のため、2009 年4月に NOWPAP BRAVO 訓練が行われ、NOWPAP 油・危険有害物質流出緊急時計画(RCP)の油流出に対する参加国間の通信効率が確認された。</p> <p>2010 年3月には、長崎県平戸市において、NOWPAP 国際海岸清掃キャンペーンを実施し、海洋環境の保全に取り組んだ。</p> <p>なお、国土交通省は、平成 12 年より、富山に設置された NOWPAP 事務局の運営費の一部を拠出している。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き NOWPAP の枠組みを通して、日本海等における大規模油等流出事故の発生に備えて、韓国、中国及びロシアとの国際的な連携・協力体制の充実化に取り組む。特に、22年度は、NOWPAP日露合同油防除訓練の実施を通して、当該海域の関係国間の協力体制を強化する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	15.9
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	14.1
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	総合政策局海洋政策課	
備考		

調査票

番号	5-5	
項目名	海洋・沿岸域分野の国際貢献	
施策名	東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)への貢献	
施策の概要	PEMSEA の枠組みにより、東アジア海域における環境保全と調和した持続可能な開発について、日本国内における過去の取組の知恵や経験等を先進事例として発信する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成 21 年 11 月にフィリピン・マニラで開催された「第 3 回 PEMSEA 東アジア海洋会議」に参加し、「東アジア海域における持続可能な開発と気候変動に向けた統合沿岸管理の実施強化に関するマニラ宣言」が採択された。我が国は、東アジア海域の環境保全と持続可能な開発の必要性を強調し、海洋基本計画や東京湾、伊勢湾、瀬戸内海等における海の再生事業を紹介した。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	平成 22 年 7 月に「第 3 回東アジア海域パートナーシップ会議」に出席し、PEMSEA の今後の体制を検討する議論に参加した。平成 23 年 7 月には第 4 回東アジア海域パートナーシップ会議、平成 24 年には第 4 回東アジア海洋会議が予定されており、我が国も積極的に参加し、情報提供等を行っていく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	11.8
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	11.8
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	総合政策局海洋政策課	
備考		

調査票

番号	5-5	
項目名	海洋・沿岸域分野の国際貢献	
施策名	バラスト水問題の対応	
施策の概要	船舶のバラスト水等を介した水生生物や病原体の移動による悪影響を防止するための国際的な取組に対応するため、「バラスト水管理条約(仮称)」を受け入れるための準備作業を進める。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	国際海事機関(IMO)の第 59 回及び第 60 回海洋環境保護委員会(MEPC)(それぞれ平成 21 年 7 月、22 年 3 月)、及び第 14 回ばら積み液体・ガス小委員会(BLG)(平成 22 年 2 月)に出席し、バラスト水管理条約の発効へ向けた議論に参加した。MEPC59(平成 21 年 7 月)では、(株)日立プラントテクノロジーの開発した「Clear Ballast」が、MEPC60(平成 22 年 3 月)では、JFE エンジニアリング(株)の開発した「JFE Ballast Ace」がそれぞれ最終承認を取得した。また、「Clear Ballast」においては、我が国による型式承認前施行試験基準に基づき、主管庁承認を付与した(平成 21 年 2 月)。BLG では、バラスト水管理システムの承認等に関して検討を行った。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	国内における検討として、平成 22 年度に外務省と協力し主要海運国におけるバラスト水管理条約への対応状況の調査を行った。国際会議においては、今後も条約の発効へ向けた IMO での議論に積極的に参加していく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	-
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	-
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	総合政策局海洋政策課・海事局安全基準課	
備考		

**調査票**

番号	5-5	
項目名	海洋・沿岸域分野の国際貢献	
施策名	サブスタンダード船対策の推進	
施策の概要	海上の人命の安全確保、海洋環境保全の観点からサブスタンダード船(国際基準を満たさない船)の排除を目的とする外国船の監督(ポートステートコントロール:PSC)について、関係諸国との連携を深めつつ強化・重点化し、的確に推進	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>サブスタンダード船の排除を目的に、地方運輸局等に配置されている 128 名(平成 21 年度)の外国船舶監督官が、日本の港に入港した船舶のうち約 3,500 隻の外国船に対して条約に基づく PSC を実施した。</p> <p>また、東京 MOU(※)加盟国からの研修生の受入れや我が国からの専門家派遣などの国際協力を通じ、加盟国全体のレベルアップを図っている。</p> <p>これらにより、2009 年では東京 MOU 域内の臨検隻数が約 13,000 隻、拘留処分が約 1,300 隻となり、サブスタンダード船の排除を推進している。</p> <p>(※)アジア・太平洋地域における PSC の実効性を確保するため、PSC 実施方法の標準化、域内協力体制の強化を目的に、1993 年に締結された覚書。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	国際的な規制強化により検査内容が多様化・高度化していることに加え、東京 MOU 域内の目標臨検率が引き上げられたことに対応するため、我が国の PSC 実施体制の強化を図る。また、引き続き専門家派遣などの国際協力を通じ、東京 MOU 加盟国全体の PSC の更なるレベルアップを図る。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	102
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	92
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	海事局総務課外国船舶監督調整室、検査測度課	
備考		